

下水道特別会計予算に関する説明書

1 総括			
歳入歳出予算事項別明細書			
(歳入)	単位 千円		
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	20,638	26,216	△ 5,578
2 使用料及び手数料	1,342,334	1,355,877	△ 13,543
3 国庫支出金	153,600	115,505	38,095
4 繰入金	1,536,400	1,591,315	△ 54,915
5 諸収入	78	137	△ 59
6 市債	617,900	749,000	△ 131,100
歳入合計	3,670,950	3,838,050	△ 167,100

(歳出)				単位 千円			
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	2,023,368	2,180,122	△ 156,754	153,600	617,900	1,005,478	246,390
2 公債費	1,647,482	1,657,828	△ 10,346	0	0	357,572	1,289,910
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	3,670,950	3,838,050	△ 167,100	153,600	617,900	1,363,050	1,536,400

2 歳 入						
第 1 款 分担金及び負担金		20,638				
第 1 項 負担金		20,638		単位 千円		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道負担金	20,638	26,216	△ 5,578	1 現年度分	11,113	受益者負担金 11,113
				2 滞納繰越分	373	滞納繰越分 373
				3 下水道事業費負担金	9,152	公共下水道事業費負担金 9,152
計	20,638	26,216	△ 5,578			

第 2款 使用料及び手数料 1,342,334						
第 1項 使用料 1,341,436 単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	1,341,436	1,355,656	△ 14,220	1 現年度分	1,336,026	使用料 1,336,026
				2 滞納繰越分	5,245	滞納繰越分 5,245
				3 下水道占用使用料	165	下水道占用使用料 165
計	1,341,436	1,355,656	△ 14,220			

第 2項 手数料 898 単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道手数料	898	221	677	1 下水道手数料	898	工事店指定等手数料 898
計	898	221	677			

第 3款 国庫支出金		153,600				
第 1項 国庫補助金		153,600				単位 千円
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費国庫 補助金	153,600	115,505	38,095	1 下水道事業費 補助金	153,600	社会資本整備総合交付金 153,600
計	153,600	115,505	38,095			

第 4款 繰入金 1,536,400						
第 1項 他会計繰入金 1,536,400						
単位 千円						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,536,400	1,591,315	△ 54,915	1 一般会計繰入金	1,536,400	一般会計繰入金 1,536,400
計	1,536,400	1,591,315	△ 54,915			

第 5款 諸収入 78						
第 1項 延滞金、加算金及び過料 2						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	受益者負担金延滞金 1 使用料延滞金 1
計	2	2	0			

第 2項 雑入 76						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	76	135	△ 59	1 下水道業務取 扱資金回収金	50	下水道業務取扱資金回収金 50
				2 消費税及び地 方消費税還付 金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
				3 雑入	25	雑入 24

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						東京電力（株）福島原子力発電所賠償金収入 1
計	76	135	△ 59			

第 6款 市債 617,900						
第 1項 市債 617,900						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	617,900	749,000	△ 131,100	1 下水道事業債	617,900	下水道事業債 617,900
計	617,900	749,000	△ 131,100			

3 歳 出										
第 1 款 下水道費		2,023,368								
第 1 項 総務費		112,967		単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				事 業 名	節 区 分	説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道総務費	112,967	102,259	10,708	0	31,800	75	81,092	○ 人件費 39,835	2 給料	行政職給 19,731
									3 職員手当等	扶養手当 498 管理職手当 480 地域手当 624 住居手当 462 通勤手当 318 時間外勤務手当 858 特殊勤務手当 10 期末手当 4,750 勤勉手当 3,383
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 8,478 地方公務員災害補償基金負担金 243
								○ 下水道業務経費 73,132	1 報酬	委員等報酬 82
									9 旅費	一般旅費 60 研修旅費 90
									11 需用費	消耗品費 200

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷費 600	
									自動車燃料費 40	
									食糧費 25	
									自動車修繕料 40	
									器具修繕料 10	
								12 役務費	郵便料 480	
									情報通信費 77	
									自動車損害保険料 161	
									火災保険料 180	
									自動車任意保険料 115	
									手数料 300	
								13 委託料	委託料 32,800	
								14 使用料及び賃借料	使用料 4	
								18 備品購入費	器具購入費 135	
								19 負担金、補助及び交付金	負担金 558	
									研修等負担金 309	
								23 償還金、利子及び割引料	還付金 15	
									還付加算金 1	
								24 投資及び出資金	事務取扱資金 50	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
								27 公課費	消費税及び地方消費税 36,800	
計	112,967	102,259	10,708	0	31,800	75	81,092			

第 2項 維持管理費		1,154,901		本年度予算額の財源内訳						単位 千円	
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明	
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道維持管理費	1,154,901	1,173,275	△18,374	27,800	46,300	993,917	86,884	○ 人件費 86,884	2 給料	行政職給	44,302
									3 職員手当等	扶養手当	1,548
										管理職手当	660
										地域手当	1,403
										住居手当	570
										通勤手当	644
										時間外勤務手当	1,803
										特殊勤務手当	100
										期末手当	11,219
									勤勉手当	7,917	
4 共済費	市町村職員共済組合負担金	16,718									
○ 公共下水道維持管理経費 1,068,017	9 旅費	一般旅費	70								
	11 需用費	消耗品費	1,500								
		被服費	60								
		印刷費	70								
施設補修費		88,000									
		光熱水費	22,600								

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									燃料費 700	
									自動車燃料費 220	
									自動車修繕料 300	
									器具修繕料 100	
									施設その他修繕料 12,000	
									薬剤等購入費 3,000	
								12 役務費	郵便料 250	
									情報通信費 670	
									賠償責任保険料 167	
									手数料 1,400	
								13 委託料	委託料 73,000	
									設計委託料 8,000	
									調査委託料 3,500	
									管理委託料 83,000	
									保守委託料 1,300	
									警備委託料 502	
									清掃委託料 25,000	
									除草委託料 8,000	
								14 使用料及び賃借料	借上料 600	
									土地借上料 36	
									テレビ受信料 30	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費	工事請負費 70,000	
								16 原材料費	工事材料費 600	
								18 備品購入費	器具購入費 2,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	負担金 661,200	
								23 償還金、利子 及び割引料	還付金 100 還付加算金 10	
								27 公課費	自動車重量税 32	
計	1,154,901	1,173,275	△18,374	27,800	46,300	993,917	86,884			

第 3項 事業費		755,500		本年度予算額の財源内訳						単位 千円	
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明	
				国県支出金	地方債	その他					
				1 公共下水道事業費	755,500	904,588					
									3 職員手当等	扶養手当 1,176 地域手当 912 住居手当 561 通勤手当 1,039 時間外勤務手当 703 特殊勤務手当 220 期末手当 7,009 勤勉手当 4,916	
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 11,371	
								○ 公共下水道事業 698,457	9 旅費	一般旅費 150	
									11 需用費	消耗品費 500 被服費 30 自動車燃料費 240 食糧費 40 自動車修繕料 290 器具修繕料 20	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
									施設その他修繕料 30,000	
								12 役務費	郵便料 30	
								13 委託料	設計委託料 17,000	
									調査委託料 10,000	
								14 使用料及び賃借料	使用料 10	
									事務機器借上料 650	
								15 工事請負費	工事請負費 435,000	
								19 負担金、補助及び交付金	負担金 84,445	
								22 補償、補填及び賠償金	補償金 120,000	
								27 公課費	自動車重量税 52	
計	755,500	904,588	△149,088	125,800	539,800	11,486	78,414			

第 2款 公債費		1,647,482		本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
第 1項 公債費		1,647,482		特定財源			一般財源			
目	本年度	前年度	比較	国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,335,982	1,319,490	16,492	0	0	357,572	978,410	○ 市債償還経費（元金） 1,335,982	23 償還金、利子 及び割引料	元金 1,335,982
2 利子	311,500	338,338	△26,838	0	0	0	311,500	○ 市債等償還経費（利子） 311,500	23 償還金、利子 及び割引料	利子 311,500
計	1,647,482	1,657,828	△10,346	0	0	357,572	1,289,910			

第 3款 予備費		100									
第 1項 予備費		100		単位 千円							
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源	事業名	節区分	説明
				特定財源							
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100	○ 予備費 100	29 予備費	予備費 100	
計	100	100	0	0	0	0	100				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	82				82		82	
	計	11	82				82		82	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	82				82		82	
	計	11	82				82		82	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職
 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22		93,169	53,783	146,952	36,810	183,762	
前年度	23		101,609	57,838	159,447	40,161	199,608	
比較	△ 1		△ 8,440	△ 4,055	△ 12,495	△ 3,351	△ 15,846	

職員手当	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,222	1,140	2,939	1,593	2,001
	前年度	3,735	1,265	3,209	2,001	1,883
	比較	△ 513	△ 125	△ 270	△ 408	118
の内訳	区分	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	3,364	330	22,978	16,216	
	前年度	2,709	660	25,404	16,972	
	比較	655	△ 330	△ 2,426	△ 756	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,440	1 給与改定に伴う増減分	158		給与改定の状況 給料の改定率 0.18% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	894		平均昇給率 1.36% 昇給日 7月1日
		3 その他の増減分	△ 9,492	職員の異動等に伴う減分 △ 9,492千円	職員数の異動状況 本 年 度 22人 前 年 度 23人 増 減 △ 1人
職員手当	△ 4,055	1 制度改正に伴う増減分	1,059	管理職手当の増分 207千円 勤勉手当の増分 852千円	
		2 その他の増減分	△ 5,114		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,109
	平均給与月額 (円)	363,794
	平均年齢 (年. 月)	40.40
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,438
	平均給与月額 (円)	388,917
	平均年齢 (年. 月)	43.11

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	156,800	147,100
短 大 卒	168,600	159,800
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	4.6
	6 級	1	4.6
	5 級	3	13.6
	4 級	7	31.8
	3 級	5	22.7
	2 級	5	22.7
	1 級	—	—
	計	22	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	4.4
	6 級	2	8.7
	5 級	3	13.0
	4 級	11	47.8
	3 級	2	8.7
	2 級	4	17.4
	1 級	—	—
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員・技術員	主事・技師	主任	係長	主幹	副課長	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（％）
市 内 全 域	3	22	3

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（％）	0.42
支 給 対 象 職 員 の 比 率（％） （平成30年1月1日現在）	54.5
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	○建設技術手当 ○下水道受益者負担金事務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容 (() 内 は 国 の 制 度)
扶 養 手 当	一部異なる	配偶者 (7級以下の職員) 国に同じ (6,500円)
		配偶者 (8級職員) 6,500円 (3,500円)
		子 1人について 国に同じ (10,000円)
		満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人について 国に同じ (5,000円加算)
		父母等 1人について 国に同じ (6,500円)
住 居 手 当	一部異なる	借家 (借間) の場合 国に同じ
		持ち家の場合 4,500円 (-)
		新築又は購入から5年まで 7,000円 (-)
通 勤 手 当	一部異なる	交通機関利用者 国に同じ 交通用具使用者 通勤距離により 3,100円～26,100円 (2,000円～31,600円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公営企業債	16,676,244	16,105,755	617,900	1,335,982	15,387,673
(1) 下水道事業	16,676,244	16,105,755	617,900	1,335,982	15,387,673
合 計	16,676,244	16,105,755	617,900	1,335,982	15,387,673